

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1 有形固定資産

土地		18,712,637
建物	31,865,934	
減価償却累計額	<u>△ 10,434,097</u>	21,431,837
構築物	1,274,306	
減価償却累計額	<u>△ 616,475</u>	657,831
工具器具備品	5,401,968	
減価償却累計額	<u>△ 3,596,090</u>	1,805,878
図書		16,644,091
美術品・收藏品		24,314,100
車両運搬具	7,875	
減価償却累計額	<u>△ 7,875</u>	0
建設仮勘定		<u>262,042</u>
有形固定資産合計		<u>83,828,418</u>

2 無形固定資産

商標権		333
商標権仮勘定		409
ソフトウェア		10,531
電話加入権		464
著作権		<u>10,597</u>
無形固定資産合計		<u>22,336</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		40,433
差入敷金・保証金		35,031
預託金		<u>28</u>
投資その他の資産合計		<u>75,492</u>

固定資産合計

83,926,247

II. 流動資産

現金及び預金		3,975,930
未収入金		24,335
貸倒引当金		<u>△ 291</u>
たな卸資産		574
前渡金		13,362
前払費用		35,241
その他		2,441

流動資産合計

4,051,594

資産合計

87,977,842

(単位:千円)

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,109,819	
資産見返補助金等	172,842	
資産見返寄附金	595,987	
資産見返物品受贈額	12,215,924	
建設仮勘定見返運営費交付金	409	
建設仮勘定見返施設費	262,042	19,357,026

退職給付引当金

111

資産除去債務

32,629

長期未払金

1,279,862

長期リース債務

91,345

固定負債合計

20,760,975

II. 流動負債

運営費交付金債務

1,744

寄附金債務

175,901

前受受託事業費等

11,683

預り科学研究費補助金等

82,940

前受金

6,998

預り金

21,937

未払金

3,522,453

未払費用

910

未払消費税等

1,787

賞与引当金

299

リース債務

198,524

流動負債合計

4,025,180

負債合計

24,786,156

純資産の部

I. 資本金

政府出資金

32,502,530

資本金合計

32,502,530

II. 資本剰余金

資本剰余金

40,937,278

損益外減価償却累計額(△)

△ 10,809,798

損益外減損損失累計額(△)

△ 34

損益外利息費用累計額(△)

△ 5,743

資本剰余金合計

30,121,701

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

138,353

施設設備等整備積立金

373,666

積立金

40,305

当期未処分利益

15,127

(うち当期総利益)

(15,127)

利益剰余金合計

567,453

純資産合計

63,191,685

負債純資産合計

87,977,842

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	60,838		
研究経費	347,692		
共同利用・共同研究経費	3,992,618		
教育研究支援経費	705,232		
受託研究費	51,255		
受託事業費	41,468		
役員人件費	205,676		
教員人件費			
常勤教員給与	2,610,451		
非常勤教員給与	632,057	3,242,508	
職員人件費			
常勤職員給与	1,655,650		
非常勤職員給与	726,325	2,381,975	11,029,266
一般管理費			1,356,207
財務費用			
支払利息		42,465	42,465
経常費用合計			12,427,940
経常収益			
運営費交付金収益		11,240,341	
大学院教育収益		151,523	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	2,602		
民間等受託研究等収益	48,999	51,601	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	41,881	41,881	
寄附金収益			42,187
施設費収益			119,050
入場料収入			56,844
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	455,400		
資産見返補助金等戻入	27,299		
資産見返寄附金戻入	6,022		
資産見返物品受贈額戻入	14,267	502,989	
財務収益			
受取利息	517		
有価証券利息	658	1,175	
雑益			
財産貸付料収入	45,055		
著作権料	13,344		
その他手数料収入	1		
刊行物等売払代収入	26,904		
科学研究費補助金等間接経費収入	119,603		
その他雑益	30,909	235,818	
経常収益合計			12,443,415
経常利益			15,475
臨時損失			
固定資産除却損		10,210	10,210
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		7,343	
資産見返寄附金戻入		2,518	
資産見返物品受贈額戻入		0	9,862
当期純利益			15,127
当期総利益			15,127

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,599,928
人件費支出	△ 5,823,425
その他の業務支出	△ 1,304,935
運営費交付金収入	11,974,695
大学院教育収入	152,002
受託研究等収入	57,170
受託事業等収入	44,296
補助金等収入	120,000
寄附金収入	70,275
その他の収入	275,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	965,398
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,619,883
有価証券の償還による収入	1,599,864
有形固定資産の取得による支出	△ 2,462,850
無形固定資産の取得による支出	△ 7,337
施設費による収入	2,108,892
定期預金の預入による支出	△ 2,600,000
定期預金の払戻による収入	600,000
小計	△ 2,381,313
利息の受取額	839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,380,474
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 202,426
小計	△ 202,426
利息の支払額	△ 48,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,058
IV. 資金に係る換算差額	-
V. 資金増加額	△ 1,666,133
VI. 資金期首残高	3,642,064
VII. 資金期末残高	1,975,930

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		15,127
	当期総利益	15,127	
II	利益処分類		
	積立金	12,499	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	2,627	
	施設設備等整備積立金	2,627	
		<u>2,627</u>	<u>15,127</u>
			<u>15,127</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	11,029,266		
	一般管理費	1,356,207		
	財務費用	42,465		
	臨時損失	10,210	12,438,150	
	(2)(控除)自己収入等			
	大学院教育収益	△ 151,523		
	受託研究等収益	△ 51,601		
	受託事業等収益	△ 41,881		
	寄附金収益	△ 42,187		
	入場料収入	△ 56,844		
	資産見返寄附金戻入	△ 6,022		
	財務収益	△ 1,175		
	雑益	△ 116,215		
	臨時利益	△ 2,518	△ 469,970	
	業務費用合計			11,968,180
II	損益外減価償却相当額			1,175,874
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外利息費用相当額			585
V	損益外除売却差額相当額			21,624
VI	引当外賞与増加見積額			14,019
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 349,584
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償または減額された使用料 による貸借取引の機会費用	2,102		
	政府出資の機会費用	392,391		394,493
IX	(控除)国庫納付額			—
X	国立大学法人等業務実施コスト			13,225,193

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、PFI事業維持管理費、復興関連事業については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	5～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しています。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
11. 財務諸表及び附属明細書の端数処理
財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、281,383千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,487,937千円です。
3. 貸借対照表日後一年以内のP F I 期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、68,358千円です。
貸借対照表日後一年を超えるP F I 期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、239,254千円です。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	3,975,930千円
定期預金等	△ 2,000,000千円
資金期末残高	1,975,930千円
2. 重要な非資金取引	
寄附受による資産の増加	124,312千円

Ⅳ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分58,068千円(25名)を含んでおります。

Ⅴ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。また、(上賀茂)(地球研)施設整備事業についてはPFI方式により行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,975,930	3,975,930	—
(2) 投資有価証券	40,433	40,840	407
(3) 未払金(PFI除く)	(3,173,722)	(3,173,722)	—
(4) 長期未払金及び未払金(PFI)	(1,628,593)	(1,708,251)	(79,658)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未払金(PFI除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金及び未払金(PFI)

長期未払金及び未払金(PFI)はPFIによるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した当該PFI債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政投融資資金の借入れに係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

Ⅵ 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっております。

2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	31,927千円
当期増加額	75千円
時の経過による調整額	625千円
期末残高	32,629千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しております。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
国際日本文化研究センター 共同研究棟（情報処理）新営工事	367,185千円	220,311千円

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
6. 出資金の明細	1 6
7. 長期貸付金の明細	1 7
8. 借入金の明細	1 8
9. 国立大学法人等債の明細	1 9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 0
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 0
10-3 退職給付引当金の明細	2 0
11. 資産除去債務の明細	2 1
12. 保証債務の明細	2 2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 3
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 4
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 8
16-2 運営費交付金収益	2 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 9
17-2 補助金等の明細	2 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 0
19. 開示すべきセグメント情報	3 1
20. 寄附金の明細	3 2
21. 受託研究の明細	3 3
22. 共同研究の明細	3 4
23. 受託事業等の明細	3 5
24. 科学研究費補助金の明細	3 6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	3 7
25-2 長期未払金の明細	3 7
25-3 未払金の明細	3 7

26. 関連公益法人の状況 38

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	28,082,183	1,491,050	-	29,573,233	9,795,238	1,009,804	-	-	19,777,995
	構築物	1,260,558	13,004	45,544	1,228,018	605,081	59,228	-	-	622,936
	工具器具備品	579,827	151,068	2,090	728,805	394,929	103,278	-	-	333,875
	図書	316,372	-	-	316,372	-	-	-	-	316,372
	計	30,238,942	1,655,122	47,635	31,846,430	10,795,250	1,172,311	-	-	21,051,179
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,059,108	235,954	2,362	2,292,700	638,858	125,476	-	-	1,653,841
	構築物	41,618	4,670	-	46,288	11,393	2,428	-	-	34,895
	工具器具備品	4,360,641	379,620	67,098	4,673,163	3,201,160	573,962	-	-	1,472,002
	図書	15,972,559	363,197	8,038	16,327,718	-	-	-	-	16,327,718
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	7,875	-	-	-	0
計	22,441,803	983,442	77,499	23,347,746	3,859,288	701,868	-	-	19,488,458	
非償却資産	土地	18,712,435	202	-	18,712,637	-	-	-	-	18,712,637
	美術品・收藏品	24,156,071	158,028	-	24,314,100	-	-	-	-	24,314,100
	計	42,868,507	158,230	-	43,026,738	-	-	-	-	43,026,738
建設仮勘定	建設仮勘定	35,742	262,042	35,742	262,042	-	-	-	-	262,042
	計	35,742	262,042	35,742	262,042	-	-	-	-	262,042
有形固定資産 合計	土地	18,712,435	202	-	18,712,637	-	-	-	-	18,712,637
	建物	30,141,292	1,727,004	2,362	31,865,934	10,434,097	1,135,281	-	-	21,431,837
	構築物	1,302,177	17,674	45,544	1,274,306	616,475	61,656	-	-	657,831
	工具器具備品	4,940,469	530,688	69,189	5,401,968	3,596,090	677,241	-	-	1,805,878
	図書	16,288,932	363,197	8,038	16,644,091	-	-	-	-	16,644,091
	美術品・收藏品	24,156,071	158,028	-	24,314,100	-	-	-	-	24,314,100
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	7,875	-	-	-	0
	建設仮勘定	35,742	262,042	35,742	262,042	-	-	-	-	262,042
計	95,584,996	3,058,837	160,877	98,482,957	14,654,538	1,874,179	-	-	83,828,418	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	17,814	-	-	17,814	14,548	3,562	-	-	3,266
	計	17,814	-	-	17,814	14,548	3,562	-	-	3,266
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	1,377	-	-	1,377	1,044	137	-	-	333
	商標権仮勘定	-	409	-	409	-	-	-	-	409
	ソフトウェア	110,803	2,999	-	113,802	106,537	1,231	-	-	7,265
	電話加入権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著作権	35,626	9,812	-	45,439	34,841	1,125	-	-	10,597
計	148,306	13,221	-	161,528	142,424	2,494	34	-	19,070	
無形固定資産 合計	商標権	1,377	-	-	1,377	1,044	137	-	-	333
	商標権仮勘定	-	409	-	409	-	-	-	-	409
	ソフトウェア	128,618	2,999	-	131,617	121,085	4,794	-	-	10,531
	電話加入権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著作権	35,626	9,812	-	45,439	34,841	1,125	-	-	10,597
計	166,121	13,221	-	179,342	156,972	6,057	34	-	22,336	
その他の資産	投資有価証券	20,468	20,018	53	40,433	-	-	-	-	40,433
	差入敷金・保証金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	35,031
	預託金	28	-	-	28	-	-	-	-	28
	その他	15	-	15	-	-	-	-	-	-
計	55,543	20,018	69	75,492	-	-	-	-	75,492	

注)建物の当期増加額のうち主なものとして、国立民族学博物館中央監視設備改修その他工事 459,934千円、国立歴史民俗博物館総合研究棟(融合連携)新営工事 307,739千円、国立歴史民俗博物館空調設備改修その他工事 266,307千円などがあります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	703	-	-	129	-	574	
計	703	-	-	129	-	574	

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	神奈川県横浜市他	—	—	2,102	横浜財務事務所でいき住宅他 9件 11戸
合 計		—	—	—	2,102	

(4)PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(上賀茂)(地球研)施設整備事業	建物に係る建設及び維持管理	BTO	(株)SPC地球研サービス	H15.10.10 ~H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,801,333千円

注)1. BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第321回)	20,494	20,000	20,416	-	
	10年利付国債 (第328回)	20,018	20,000	20,016	-	
	計	40,513	40,000	40,433	-	
貸借対照表 計上額				40,433		

(6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	851	299	851	—	299	
合 計	851	299	851	—	299	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	23,765	569	24,335	—	291	291	
合 計	23,765	569	24,335	—	291	291	

注) 1. 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	270	55	214	111	
退職一時金に係る債務	270	55	214	111	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	270	55	214	111	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	31,927	701	—	32,629	基準第89の特定「有」
計	31,927	701	—	32,629	

(12)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,502,530	-	-	32,502,530	
	計	32,502,530	-	-	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 684,460	151	23,453	△ 707,761	特定資産の除却等
	無償譲与	22,778,541	-	-	22,778,541	
	施設費	13,295,067	1,727,800	2,557	15,020,310	建物等の取得等
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	1,245,425	59,395	1,910	1,302,910	美術品・收藏品等の購入等
	寄附金等	181,923	94,798	-	276,721	美術品・收藏品等の寄附受
	目的積立金	917,371	272,301	-	1,189,673	建物等の取得等
	損益外除売却 差額相当額	△ 53,006	-	21,624	△ 74,631	特定資産の除却
	計	38,832,376	2,154,447	49,545	40,937,278	
	損益外減価償却 累計額	9,659,934	1,175,874	26,010	10,809,798	特定資産の減価償却等
	損益外減損損失 累計額	34	-	-	34	
	損益外利息費用 累計額	5,157	625	39	5,743	資産除去債務の計上等
	差 引 計	29,167,250	977,946	23,495	30,121,701	

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	138,353	—	—	138,353	
施設設備等整備積立金	624,737	21,230	272,301	373,666	注1
準用通則法第44条第1項積立金	40,305	—	—	40,305	
合 計	803,396	21,230	272,301	552,326	

注)1. 前事業年度の利益処分による増加及び積立金の使途に沿った資産の取得による減少

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	施設設備等整備積立金		
	多機能資料保管庫設置	収蔵庫等改修	計
建物	231,035	11,417	242,453
構築物	5,635	—	5,635
工具器具備品	12,600	11,613	24,213
小計	249,271	23,030	272,301

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	13,404	
備品費	5,339	
印刷製本費	4,669	
図書費	5,064	
水道光熱費	1,070	
旅費交通費	17,345	
通信運搬費	203	
賃借料	1,193	
福利厚生費	292	
保守費	494	
修繕費	230	
損害保険料	8	
広告宣伝費	4,298	
諸会費	47	
会議費	3	
研修費	40	
報酬・委託・手数料	5,799	
減価償却費	1,313	
租税公課	19	60,838
研究経費		
消耗品費	31,157	
備品費	11,834	
印刷製本費	6,296	
図書費	11,263	
水道光熱費	39,479	
旅費交通費	82,817	
通信運搬費	18,137	
賃借料	24,521	
保守費	16,881	
修繕費	2,180	
広告宣伝費	2,867	
行事費	58	
諸会費	859	
会議費	1,699	
報酬・委託・手数料	71,673	
減価償却費	20,716	
雑費	5,246	347,692
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	326,733	
備品費	117,351	
印刷製本費	175,196	
図書費	89,375	
水道光熱費	175,404	
旅費交通費	665,327	
通信運搬費	42,086	
賃借料	142,344	
車両燃料費	1,201	
福利厚生費	825	
保守費	85,426	

修繕費		136,310	
損害保険料		3,158	
広告宣伝費		58,368	
行事費		15,360	
諸会費		7,654	
会議費		4,763	
報酬・委託・手数料		1,566,907	
減価償却費		359,991	
雑費		18,522	
租税公課		306	3,992,618
教育研究支援経費			
消耗品費		32,323	
備品費		4,608	
印刷製本費		2,275	
図書費		75,952	
水道光熱費		35,110	
旅費交通費		1,457	
通信運搬費		24,061	
賃借料		51,297	
保守費		32,529	
修繕費		12,862	
諸会費		928	
研修費		0	
報酬・委託・手数料		184,561	
減価償却費		246,439	
雑費		824	705,232
受託研究費		51,255	51,255
受託事業費		41,468	41,468
役員人件費			
役員報酬		50,363	
役員賞与		14,807	
退職給付費用		134,622	
法定福利費		5,883	205,676
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,593,072		
賞与	447,422		
退職給付費用	293,671		
法定福利費	276,285	2,610,451	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	581,515		
賞与	815		
退職給付費用	192		
法定福利費	49,534	632,057	3,242,508
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,071,887		
賞与	300,085		

退職給付費用	92,543		
法定福利費	191,133	1,655,650	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	583,964		
賞与	48,969		
賞与引当金繰入額	299		
退職給付費用	1,234		
退職給付引当金繰入額	55		
法定福利費	91,800	726,325	2,381,975
一般管理費			
消耗品費		111,001	
備品費		25,996	
印刷製本費		18,850	
図書費		10,598	
水道光熱費		115,996	
旅費交通費		45,959	
通信運搬費		39,793	
賃借料		161,743	
車両燃料費		543	
福利厚生費		8,403	
保守費		88,250	
修繕費		259,653	
損害保険料		8,051	
広告宣伝費		30,065	
行事費		260	
諸会費		1,820	
会議費		4,808	
研修費		1,956	
報酬・委託・手数料		328,726	
租税公課		4,284	
減価償却費		75,858	
貸倒引当金繰入額		291	
雑費		13,216	
交際費		74	1,356,207

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	0	—	—	—	—	—	—	0
平成24年度	103,987	—	102,247	—	—	—	102,247	1,739
平成25年度	—	11,974,695	11,137,178	777,707	409	59,395	11,974,690	4
合 計	103,987	11,974,695	11,239,426	777,707	409	59,395	12,076,938	1,744

注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益等915千円が含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	—	8,687,475	8,687,475
業務達成基準適用事業	—	2,004,779	2,004,779
費用進行基準適用事業	102,247	444,923	547,171
合 計	102,247	11,137,178	11,239,426

- 注) 1. 「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他7事業については、業務達成基準を適用しています。
2. 「退職一時金」、「PFI事業維持管理費」、「復興関連事業」については、費用進行基準を適用しています。
3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。
4. 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益等915千円が含まれております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
老朽対策等基盤整備事業	1,583,160	262,042	1,251,912	69,205	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	345,094	-	345,094	-	
文化資源非破壊・材質分析 システム	81,638	-	80,792	845	
色相・有機質資料分析シス テム	50,000	-	50,000	-	
営繕事業	49,000	-	-	49,000	
合 計	2,108,892	262,042	1,727,800	119,050	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	120,000	-	120,000	-	-	-	
合 計	120,000	-	120,000	-	-	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(59,031) 59,031	(4) 4	(134,622) 134,622	(3) 3
	非常勤	(-) 6,139	(0) 3	(-) -	(0) 0
	計	(59,031) 65,171	(4) 7	(134,622) 134,622	(3) 3
教 職 員	常勤	(3,106,119) 3,412,468	(393) 449	(386,214) 386,214	(20) 20
	非常勤	(-) 1,215,265	(0) 406	(-) 1,426	(0) 13
	計	(3,106,119) 4,627,733	(393) 855	(386,214) 387,641	(20) 33
合 計	常勤	(3,165,151) 3,471,500	(397) 453	(520,836) 520,836	(23) 23
	非常勤	(-) 1,221,404	(0) 409	(-) 1,426	(0) 13
	計	(3,165,151) 4,692,904	(397) 862	(520,836) 522,263	(23) 36

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。
3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。
5. 上記の支給額には、賞与引当金繰入額299千円、退職給付引当金繰入額55千円及び法定福利費 614,637千円は含めておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	2,016,390	1,214,087	999,847	1,214,005	2,008,747	2,734,991	841,196	11,029,266	—	11,029,266
大学院教育経費	11,256	13,464	—	12,620	—	23,496	—	60,838	—	60,838
研究経費	95,240	24,480	7,195	64,357	—	156,417	—	347,692	—	347,692
共同利用・共同研究経費	933,261	308,969	301,029	126,749	1,079,796	962,309	280,502	3,992,618	—	3,992,618
教育研究支援経費	121,976	59,452	31,725	148,963	101,480	241,634	—	705,232	—	705,232
受託研究費	229	—	1,300	3,600	45,145	980	—	51,255	—	51,255
受託事業費	71	—	1,573	303	1,082	38,437	—	41,468	—	41,468
人件費	854,353	807,719	657,023	857,410	781,242	1,311,716	560,694	5,830,161	—	5,830,161
一般管理費	353,399	45,694	87,248	125,458	142,340	444,992	157,072	1,356,207	—	1,356,207
財務費用	1,768	2,038	124	1,174	36,203	1,156	—	42,465	—	42,465
小 計	2,371,558	1,261,820	1,087,221	1,340,638	2,187,291	3,181,141	998,269	12,427,940	—	12,427,940
業務収益										
運営費交付金収益	2,025,213	1,123,185	1,053,633	1,240,640	1,966,639	2,851,787	979,242	11,240,341	—	11,240,341
大学院教育収益	28,572	33,955	—	33,638	—	55,357	—	151,523	—	151,523
受託研究等収益	229	—	1,690	3,600	45,102	980	—	51,601	—	51,601
受託事業等収益	71	—	1,573	471	1,082	38,682	—	41,881	—	41,881
寄附金収益	2,486	9,586	1,971	4,378	8,087	9,609	6,067	42,187	—	42,187
施設費収益	61,716	—	—	—	—	55,725	1,608	119,050	—	119,050
入場料収入	37,068	—	—	—	—	19,775	—	56,844	—	56,844
資産見返負債戻入	184,646	34,462	17,049	41,172	123,389	94,843	7,425	502,989	—	502,989
財務収益	—	—	—	—	—	—	1,175	1,175	—	1,175
雑益	32,920	28,884	25,683	27,192	44,940	59,364	16,833	235,818	—	235,818
小 計	2,372,924	1,230,074	1,101,600	1,351,094	2,189,241	3,186,126	1,012,353	12,443,415	—	12,443,415
業務損益	1,366	△ 31,745	14,379	10,455	1,949	4,985	14,084	15,475	—	15,475
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,202	—	—	18,712,637	—	18,712,637
建物	4,231,199	4,293,317	3,870,386	1,807,861	3,761,467	3,467,604	—	21,431,837	—	21,431,837
構築物	119,423	139,230	120,895	120,062	16,313	141,906	—	657,831	—	657,831
工具器具備品	763,857	160,278	57,329	227,216	304,392	277,048	15,756	1,805,878	—	1,805,878
図書	1,467,479	3,954,129	368,083	5,139,339	209,469	5,489,005	16,584	16,644,091	—	16,644,091
美術品・収蔵品	18,920,954	64,842	—	72,588	0	5,255,715	—	24,314,100	—	24,314,100
現金及び預金	6	—	—	38	—	366	2,000,000	2,000,410	1,975,519	3,975,930
その他	1,641	11,475	3,772	2,348	32,523	37,415	346,357	435,535	—	435,535
帰属資産	32,549,563	11,884,709	10,530,467	9,599,455	4,390,368	14,669,061	2,378,698	86,002,323	1,975,519	87,977,842

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	247,734	90,752	19,416	88,271	125,422	125,340	7,425	704,363	—	704,363
損益外減価償却相当額	247,548	195,039	201,572	84,326	146,401	299,596	1,389	1,175,874	—	1,175,874
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	585	—	585	—	585
損益外除売却差額相当額	462	—	—	2,646	—	18,516	0	21,624	—	21,624
引当外賞与増加見積額	170	3,905	△ 337	1,342	2,689	4,310	1,938	14,019	—	14,019
引当外退職給付増加見積額	21,466	△ 49,870	△ 5,281	△ 11,554	△ 53,293	△ 130,629	△ 120,421	△ 349,584	—	△ 349,584

(20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
国立歴史民俗博物館	92,217	8,165	現物寄付 工具器具備品 2,573 千円 3 件 図書 1,126 千円 3,462 件 美術品・收藏品 85,517 千円 4,699 件
国際日本文化研究センター	31,017	2,839	現物寄付 図書 3,653 千円 2,835 件
国文学研究資料館	15,349	2,793	現物寄付 図書 7,169 千円 2,707 件 美術品・收藏品 773 千円 42 件
国立民族学博物館	31,685	5,416	現物寄付 図書 7,550 千円 3,237 件 美術品・收藏品 8,305 千円 2,169 件
総合地球環境学研究所	13,034	407	現物寄付 土地 202 千円 1 件 工具器具備品 3,150 千円 2 件 図書 294 千円 396 件
本部	5,000	1	
国立国語研究所	2,787	424	現物寄付 図書 500 千円 422 件
合 計	191,093	20,045	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	2,931	42,170	45,102	-
国際日本文化研究センター	-	2,600	2,600	-
国立国語研究所	-	1,690	1,690	-
国立民族学博物館	-	980	980	-
国立歴史民俗博物館	-	229	229	-
合 計	2,931	47,670	50,601	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国際日本文化研究センター	-	1,000	1,000	-
合計	-	1,000	1,000	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	9,197	40,500	38,682	11,015
国立国語研究所	-	1,573	1,573	-
国際日本文化研究センター	-	1,140	471	668
総合地球環境学研究所	-	1,082	1,082	-
国立歴史民俗博物館	71	-	71	-
合計	9,269	44,296	41,881	11,683

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(17,846) 5,353	5	
基盤研究(S)	(34,410) 10,323	10	
基盤研究(A)	(120,357) 34,640	69	
基盤研究(B)	(114,894) 35,817	123	
基盤研究(C)	(56,846) 13,841	78	
挑戦的萌芽研究	(11,098) 4,731	18	
若手研究(S)	(10,612) 3,240	1	
若手研究(B)	(27,879) 8,835	36	
研究活動スタート支援	(8,315) 2,820	11	
研究成果公開促進費	(20,567) -	8	
特別研究員奨励費	(21,708) -	25	
合 計	(444,537) 119,603	384	

注) 上段()には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	85	
預金	3,975,844	
普通預金	1,975,844	
定期預金	2,000,000	
合 計	3,975,930	

(25)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	1,279,862	
合 計	1,279,862	

(25)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	400,523	
高砂熱学工業株式会社	294,530	
新日本建設株式会社	201,600	
第一工業株式会社	177,870	
サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社	122,051	
株式会社日展	116,048	
東光電気工事株式会社	110,250	
三機工業株式会社	89,746	
株式会社松村組	61,918	
株式会社富士通エフサス	39,514	
その他	1,908,400	
合 計	3,522,453	

(26) 関連公益法人の状況

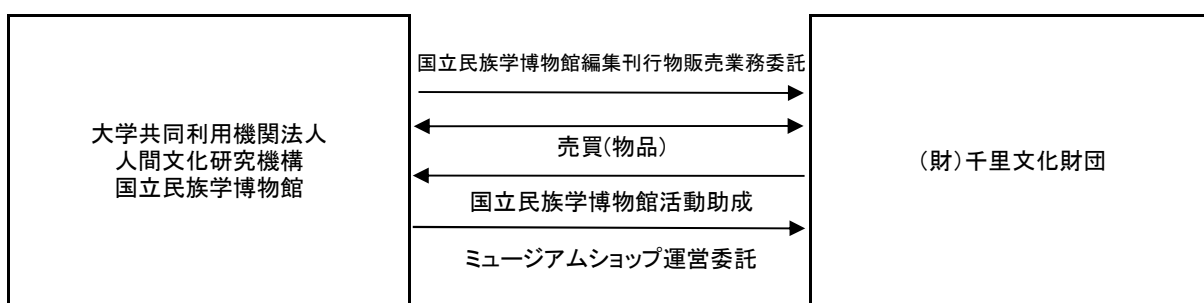
1. 関連公益法人の概要

名称	住所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 小山 修三

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
104,969	94,763	10,205	292,070	291,270	800

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

5. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科目	金額
未払金	15,993
未収入金	1,202

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金額	割合
292,070	169,494	58.03%